

4. 事業の概況（令和4年度）

①事業別業況

◇農業関連事業

【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、肥料・農薬について水稻肥料・農薬の銘柄集約、並びに超大型規格農薬の積極的な提案、農機では低価格モデルトラクターの導入促進等、生産コスト低減に向けた取り組みに努めた結果、141億6百万円となりました。

【販売事業】

当期の販売品販売・取扱高は、米の買取制度を令和4年産米も継続実施し、また畜産の増頭対策や購買者誘致、園芸重点推進6品目の拡大を継続的に取り組んだ結果、380億42百万円となりました。

◇生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営や、自動車・ガス・石油事業では創意工夫を凝らした販促企画を展開した結果、189億12百万円となりました。

◇信用事業

組合員・利用者のニーズを踏まえ、農業と地域利用者をつなぐ貯金キャンペーンや、担い手農業者や子育て世代を応援する金融サービスを積極的に展開した結果、貯金が期末残高1,009,874百万円、貸出金が期末残高281,939百万円となりました。

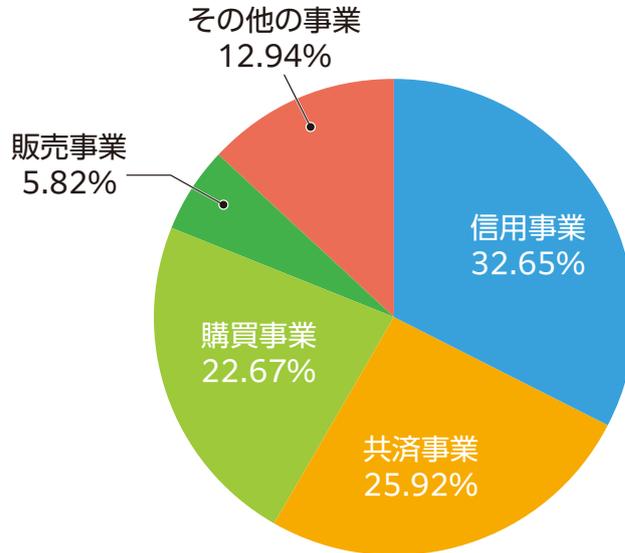
◇共済事業

共済渉外担当者（LA）を中心とした3Q活動による保障ニーズに即した提案活動、支店共済担当者（スマイルサポーター）による迅速・丁寧な窓口対応、次世代層への出産育児を応援する「JAしまねこども倶楽部」の普及拡大に取り組みました。

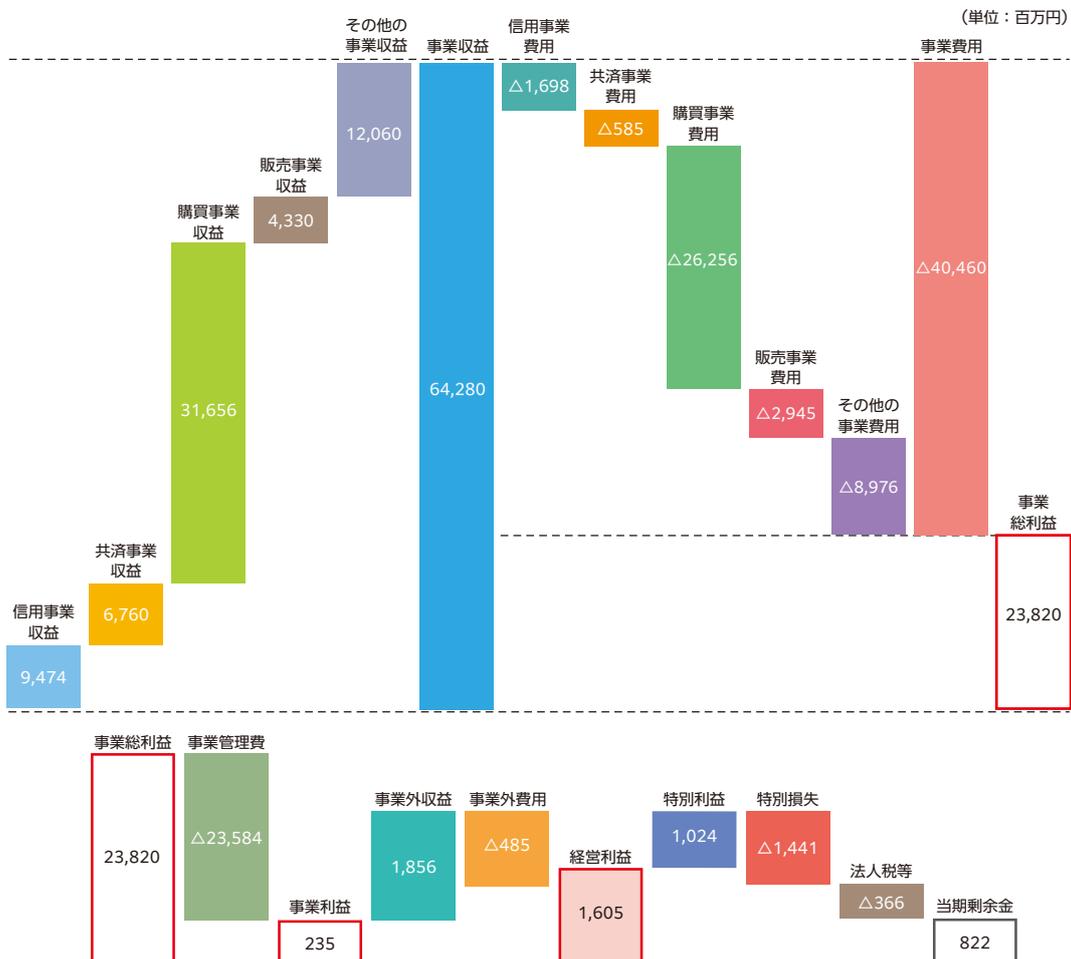
②損益の状況

損益は、事業総利益が238億20百万円、経常利益が16億5百万円となり、当期剰余金が8億22百万円となりました。

事業総利益に占める各事業の割合



事業総利益の構成



5. 農業振興活動

1. 「農業戦略実践3カ年営農計画」の実現に向けた取り組み

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて策定した、「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、「産出額100億円増」を掲げた島根県との共同宣言の早期達成に向け、重点施策である園芸重点推進6品目の拡大、しまね和牛の増頭へ「JAしまね農業振興支援事業」による支援で、農業所得の増大、農業生産の拡大に取り組みしました。また、統合後初の広域施設となる、玉葱調製保管施設の稼働を開始し、農業生産拡大に向けての基盤づくりに取り組みました。

2. 「島根米生産集荷販売方針」の策定

JAしまね「島根米生産集荷販売方針」を決定し、売れるコメ作りへの対応として「販売を起点としたものづくり」の実現に向けて、実需者及び卸売業者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導を行うことで、今後の水田営農の経営安定化を図ることとしました。

3. 担い手支援の取り組み

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営・就農支援センター」での機能発揮や、各地区本部・JAグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

4. 生産コスト低減に向けた取り組み

生産資材事業は、JAしまね統一銘柄の水稲肥料・農薬を継続し、銘柄集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。また、ロシアによるウクライナ侵攻並びに中国の輸出制限等により、肥料・飼料の価格が高騰したことによる農家支援対策としてJAしまね独自の「飼料・肥料高騰対策」を実施しました。

担い手支援としては、担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した担い手直送超大型規格農薬を積極的に取扱い生産コスト低減に努めました。

5. 農業振興支援事業での持続的営農への支援

「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進6品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約122,957千円を支援しました。

◇農業関係の地域密着型金融への取り組み

○新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金（農業資金 県制度資金）の取扱い

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、経営の維持安定が困難となった農家の皆さまを支援する目的として、島根県制度資金「令和4年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金」の取扱いを行いました。さらに当組合の独自支援策として、上記資金について当初5年間無利息となる金利支援も行いました。

○災害資金（農業資金 県制度資金）の取扱い

令和4年度に発生した大雪により、被災した農家の皆さまの早期復旧を支援するために「令和5年1月大雪農業被害対策資金」の取扱いを行いました。さらに当組合の独自支援策として、それぞれ貸出金利の一部の金利支援も行いました。

○「JAバンク食農教育応援事業」の実施

小学生を対象とした食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもたちの農業に対する理解を深め、農業のファン層を拡大するとともに、地域の発展に貢献することを目的として、県内小学校に対し食農・環境保全・金融経済教育にかかる教材本を無償贈呈しました。



6. 地域貢献情報

地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高 令和5年3月末現在)

(単位：千円)

種類	残高
流動性貯金	531,966,791
定期性貯金	455,579,691
定期積金	16,684,077
その他の貯金	1,496,408
譲渡性貯金	4,147,879
合計	1,009,874,846

地域への資金供給の状況

(貸出金残高 令和5年3月末現在)

(単位：千円)

区分	残高
組合員	211,381,651
地方公共団体	43,199,670
その他	27,358,587
合計	281,939,908

地域密着型金融への取り組み

○農畜産物消費拡大、農家所得向上の取り組み

「島根県内の特産品」をプレゼントする定期貯金キャンペーンを実施し、貯金推進と併せて総合事業体であるJAの強みを生かした農畜産物消費拡大、農家所得向上に取り組んでいます。

○子育て応援宣言

当JAでは平成28年10月より「子育て応援宣言」として、「地域の活性化」「子育てしやすい環境」を目指し、住宅ローン・マイカーローン・教育ローンで子育てを頑張る皆さまを全力でサポートしています。

具体的には、住宅ローンでは「子育て応援サービス」としてお子様の人数に応じた金利引下げを実施し、多くの方にご利用いただいています。

また、貯金商品では18歳以下のお子様がいいらっしゃる方を対象とした金利上乗せ定期積金をご用意しています。

生涯のパートナーとしてライフイベントにかかる相談機能の充実

組合員・地域の皆さまのライフイベントに関するご相談に応えるため、年金相談、相続・贈与相談を行っています。令和4年度は、年金相談を2,485件、対面による相続相談を391件対応しました。また、組合員・地域の皆さまの将来の資産形成をサポート・提案する資産運用相談も行い、投資信託の純資産残高は2,450百万円となりました。

今後も組合員・利用者の幅広いニーズにお応えするために、質の高い相談機能の充実に努めてまいります。

<地域社会に貢献する活動>

- ①交通安全意識の啓発と交通事故防止を目的として、中学生に夜光反射材の寄贈や自転車交通安全教室を開催しました。
- ②子どもたちがスポーツを通じて健やかな成長とふれあいと友情の輪を深めることを目的に、キッズサッカー大会や学童野球大会を開催しました。
- ③地域貢献・地域活性化に取り組むグループや団体の活動を支援する事業に取り組んでいます。
- ④JA女性部では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による県内学生等への支援活動として、JAしまね及び島根県青協とともに、「米一握り運動」を実施しました。島根県内の学生及び子ども食堂やフードバンク事業を実施している市町村社協へ米(2,467.3kg)を寄贈し支援しました。また、ゴミを拾いながら地域を歩く美化ウォークにも取り組みました。

<くらしの活動関係>

- ①「食農教育」の一環として学童農園、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行っています。年間を通じてカリキュラムを立て、体験を通して食や農の大切さを伝えています。また、職員やJA青年連盟・JA女性部などが出前授業として学校等に出かけ、米づくり等の実習を通じて、地元食材の良さや食と農への理解を深める取り組みを行っています。
- ②農業体験や料理教室、趣味の講座などを通じて健康で心豊かな自立した女性を目指すとともに、農業への興味やJAへの関心を高めることを目的にJA女子大学を開講しています。また、シニア大学なども開講し、幅広い年代の生きがいづくりにも取り組んでいます。
- ③JAしまね支店ふれあい活動・JAしまね女性部統一行動として、支店を利用する組合員・利用者等への「おもてなし」をテーマに来店したくなる支店を目指して、支店の美化活動・みどりのカーテン・『家の光』記事活用作品展示等を実施しています。
- ④組合員や担い手・JA女性部など地域住民に対し、人間ドック、担い手人間ドック、農業者・女性部健診、健康相談などを開催し健康管理活動に努めています。